

ヤフー株式会社  
株主通信  
'08 4/1 ~ 9/30

VOL.  
19



# Yahoo! JAPANは、生活(ライフ)をより豊かに、便利に、価値あるものへと推進(エンジン)する「ライフエンジン」を目指しています。

## Yahoo! JAPANの主な事業内容

Yahoo! JAPANの事業は、3つのフィールドから成り立っています。

### ディスプレイ広告

「ブランドパネル」や「プライムディスプレイ」等のバナー広告、動画広告、メール広告など

### eコマース関連

「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」のストアテナント料・手数料など

### 情報掲載関連

「Yahoo!リクナビ」、「Yahoo!不動産」、「Yahoo!自動車」などの情報掲載

## ビジネスサービス事業

ビジネスパートナーのご要望にお応えする広告以外の法人向けビジネスによる売上

### ビジネスサポート

「Yahoo!リサーチ」、「Yahoo!ビジネスエクスプレス」、「Yahoo!ウェブホスティング」などの利用料

## 広告事業

ニーズに合わせた広告商品を提供するインターネット広告ビジネスによる売上

### 成果連動広告

検索連動型広告、興味関心連動型広告、アフィリエイト広告など





### 有料サービス

「Yahoo!オークション」  
のシステム利用料  
など

### 有料会員サービス

「Yahoo!プレミアム」  
の会費、「Yahoo! BB」  
のISP料金  
など

## パーソナル サービス事業

価値あるインターネットサービスを  
提供する個人向けビジネスによる売上

### 有料コンテンツ

「Yahoo!ファイナンス」、  
「Yahoo!メール」、  
「Yahoo!占い」、  
「Yahoo!コミック」  
など

ヤフー株式会社

## 株主通信

’08 4/1～9/30

VOL.  
19

## 目次

株主の皆様へ	2
フォーカス	8
2008年度中間期連結決算について	10
連結財務諸表(詳細)	16
トピックス	18
社員インタビュー	20
会社概要	24
会社沿革	25
株式情報	26
株主メモ	28
アンケートへのご協力をお願い	29

# 株主の皆様へ



代表取締役社長 井上雅博

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心よりお慶び申し上げます。

また、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、2008年度中間期（2008年4月から2008年9月）の株主通信をお届けいたします。株主の皆様の当社に対するご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

⋮ 広告不況のなか、付加価値の高い広告商品の販売などに注力し売上を拡大したほか、新手法の広告商品を投入するなど、広告事業の高収益化をさらに推進しています。

⋮ 中長期戦略に向けた布石である「オープン化」および「Everywhere化」を着実に実行しています。

⋮ 成長のための投資と株主還元をバランス良く行い、事業の拡大と経営体質の強化に努めてまいります。

「ブランド力」、「技術力」、「利用者への圧倒的なリーチ」を最大限に活かし、収益を多様化するとともに経営体質をより強固なものとし、No.1インターネット・サービス・カンパニーとして、インターネット社会のさらなる発展に努めてまいります。



# 社長インタビュー

Q1

広告事業については、広告不況のなか、行動ターゲティング広告や検索連動型広告など注力している広告商品が売上を伸ばし、業界随一の安定感を発揮したといえるのではないのでしょうか。

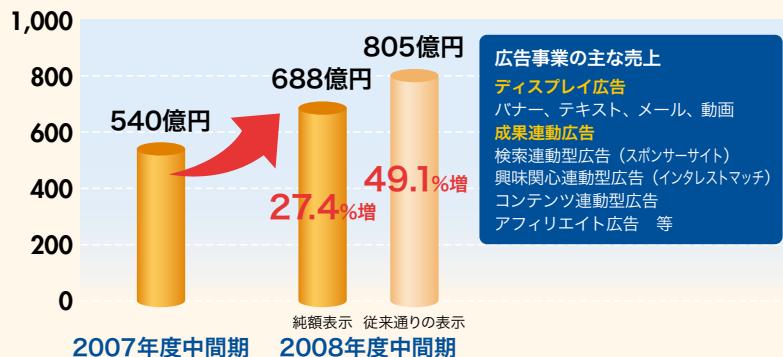
A

景気全般が急速な後退局面へと転じ、テレビや新聞等の既存のマス広告媒体の苦戦がさらに深刻な状況となりました。一方でインターネット広告は全般に善戦しており、ヤフーの広告事業は順調に売上を伸ばしています。一口にインターネット広告と言っても、その目的は大きく2つに分かれてきています。ブランディング目的の広告と、検索連動型広告などプロモーション目的の広告です。ブランディング目的の広告においては、行動ターゲティング広告のようなヤフーならではの付加価値の高い商品の販売が好調です。

また、検索連動型広告など成果連動広告がここ5年ぐらいで伸びてきていて、これは引き続き高い伸びを有しています。ブランディング広告を展開する広告主はもともと数千社しかありませんが、これに対して成果連動広告は対象となる広告主が数万社あり、広告の目的も直接売上につなげようと顧客を誘導するために使われているので、景気の影響も受けにくい

## 広告事業の売上高

(単位:億円)



※当期より、売上原価の一部および販売費及び一般管理費の一部を売上高から控除する方法に変更いたしました。詳細は12ページをご参照ください。

のです。たとえば「100人誘導すれば2~3人が買う」ということを統計的に把握することができるので、売上を増やすためにどれだけ販促費を増やせばよいかということも考えやすいのです。

日本の広告費は年間で6兆円と言われますが、日本では販促費が広告費に分類されていない企業が多いように思います。また、その統計は大手の広告代理店・広告主に限られていて、何万という中小企業の販促費は含まれていません。この販促費の分野はもっと大きくて、ものすごく潜在能力があると思います。日本の広告費はもともとアメリカの1/4しかありません。

GDPはアメリカの半分ですから、日本の広告費は今の倍あってもおかしくありません。一方で日本の企業は広告費をかけない分だけ利益率が高いかということそんなことはなく、どちらかという低い。大半はいわゆるチャンネル対策費とか、流通段階で使われているコストがアメリカより高いのですが、これが本格的に成果連動広告に流れ込んでくるとさらに伸びるのではないかと思います。



Q2

**新広告商品「インタレストマッチ™」を2008年9月に投入されました。広告主にとって変動費に当たる成果連動広告であり、景気の影響を受けにくい広告商品であることから投資家の期待も大きいようです。**

A

前述のように検索連動型広告がものすごく伸びて大きな市場になりましたが、それは広告主と利用者のニーズを両方とも満たしているからだと思います。検索結果に表示される広告は、利用者が求めているものである可能性が高く、利用者にとっても非常に便利だし、広告主にとってもまさに自分のお客さんを見つけることができ、ものすごくいいマッチングだと思います。ところが、利用者は検索サービスだけを使うわけではありません。たとえばYahoo! JAPANで100ページビューあるとすれば検索結果のページはそのうち10ぐらい。そこで、残りの90にも検索連動型広告と同じような、最もクリックされやすい広告を表示しようというのがインタレストマッチです。

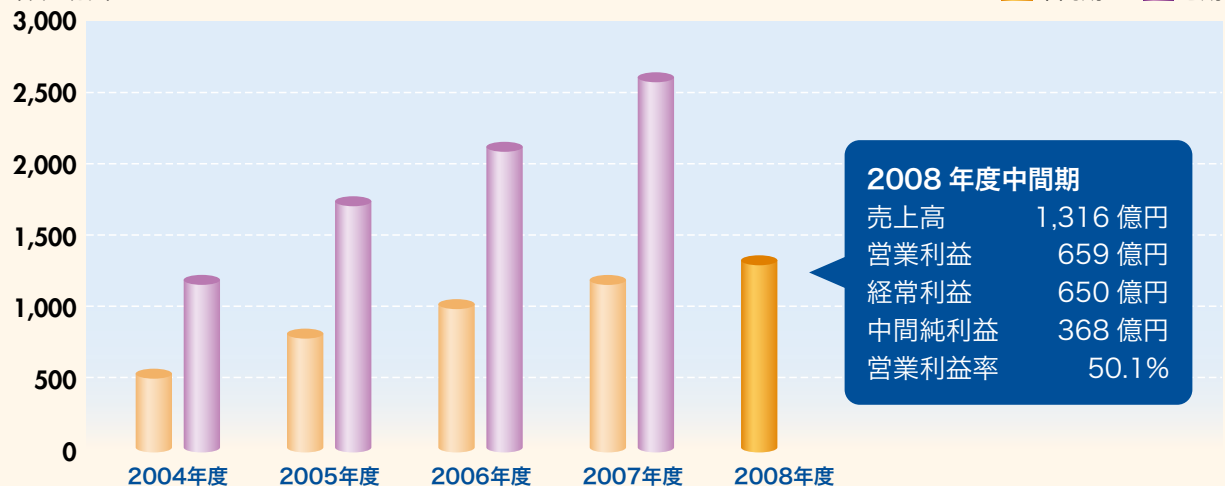
検索の場合にはキーワードという非常にはっきりした目標があるのに対して、閲覧されるサイトの1ページの中には単語がたくさんあって、広告にマッチする単語が仮に100個あってもどれを出したらいいのかわからない。100個の単語のうちどの単語に興味をひかれて利用者がそのページを見ているのかが当てられないというのが、大きな課題でした。

そこをなんとかしようと、ヤフーと子会社のオーバーチュアの技

術とノウハウを結集させたのがインタレストマッチで、いろいろな技術を併用して広告の命中精度を高めようというものです。現在表示されているページの情報に加えて、その前に見えていたページの情報もわかりますから、それらの共通の単語を瞬時に絞り込み、加えて、その前に見えていたページが検索結果のページなら、そのキーワードで絞り込めます。加えて、過去に見たサイトの履歴から利用者の興味の傾向を参考にします。私はこのインタレストマッチに期待していきまして、さらに広告がマッチする精度を上げることができるよう改良を加えることで、今の検索連動型広告と同じぐらいの売上規模にできるのではないかと考えています。

### 連結売上高推移

(単位:億円)



Q3

ビジネスサービス事業とパーソナルサービス事業についてはいかがでしょうか。求人情報掲載の「Yahoo!リクナビ」が苦戦しているようですね。

A

ビジネスサービス事業はいくつかに分類されていて、そのうちのいくつかは非常に伸びているのですが、「Yahoo!リクナビ」が足を引っ張っているという構図です。昨年あたりから企業の求人意欲が衰えており、採用自体を控えるところが増えています。求人件数の増減というのは景気の先行指標で、10年周期ぐらいで大きな波があるようですが、しばらくは厳しい状況が続くと見えています。求

人が落ち込む分、不動産の情報掲載やリサーチなどを伸ばしたいと思いますし、パーソナルサービス事業に含まれる「Yahoo!オークション」や「Yahoo!プレミアム」、有料コンテンツなどの個人向けビジネスも不況の影響を受けにくい分野なので力を入れています。

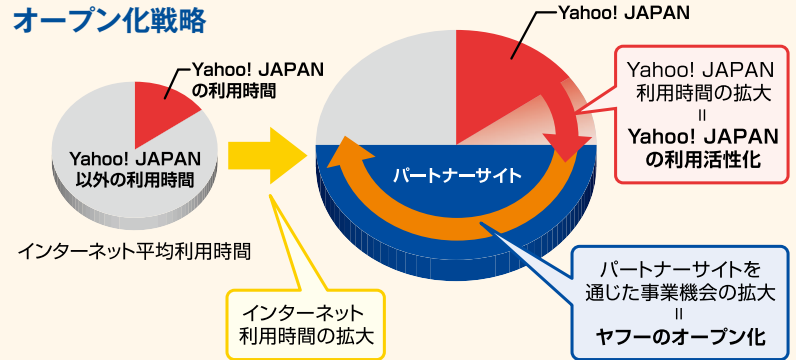
Q4

1年前に大きな戦略転換として掲げた「オープン化」も順調に進んでいますが、オープン化のそのものねらいとは何ですか。

A

過去10年間、Yahoo! JAPANというサイトをインターネット利用者の皆様にたくさん使っていただくことを中心に考えてきましたが、オープン化というのはYahoo! JAPAN以外のサイトでのインターネット利用についてもヤフーの事業領域に入れていこうということです。利用度調査の結果では、日本のインターネット利用者の9割ぐらいの方はYahoo! JAPANを利用してくださっています。しかし、実際のインターネットの利用時間の中でいうと、8割ぐらいはYahoo! JAPAN以外を利用しているので、そこを取り込んでいこうというものです。Yahoo! JAPANがスタートしたころに比べるとインターネット利用者も多様化してきており、そうした利用者みなさんにひとつのサービスで満足していただくのは難しいことです。それよりも、Yahoo! JAPAN以外で特色のあるサービスを提供しているサイトとパートナーになって、そのサービスがさらに成長して利益が大きくなるようヤフーもそのビジネスに関与していくという戦略です。ヤフーが持っているIDや決済機能などを他社に使ってもらったり、広告をパートナーサイトに配信したり、「Yahoo!ショッピング」の窓口を他社サイトにも設けてもらうなど、積極的に取り組んでいます。

## オープン化戦略



Q5

シャープ「AQUOS」向けサービスを始めるなど、テレビや携帯電話などさまざまな端末に対応する「Everywhere化」も着実に進んでいますが、今後の展開はいかがでしょうか。

A

現在、さまざまな企業とご相談しながら試行錯誤を進めているところです。これまでインターネットは主にパソコンから利用されていて、最近は携帯電話からもだいぶ利用されるようになってきました。また、テレビの前に座っている時間にインターネットをどう利用していただくかというのも、非常に興味のあるところです。携帯電話のインターネットでは、パソコンのインターネットが歩んできたのと同じ流れが今後ますます強まることになるでしょう。10年前のパソコンのインターネットでは、利用者は各通信会社の提供する専用サービスを利用するしかなく閉鎖的で小さなマーケットでしたが、今ではオープンな環境が実現したこ



とでより自由で大きなマーケットへと変貌しました。今の携帯電話のインターネットの利用環境は10年前のパソコンのそれと近く、携帯電話会社の公式コンテンツを主体とした閉鎖的なマーケットが中心となっていますが、これからは利用者主体のオープンな環境が整ってくるでしょう。そして、パソコンからも携帯電話からもテレビからも利用できるインターネットは無限に広がるマーケットを生み出し、利用者にとってもヤフーや他の事業者にとっても、より魅力的なものとなっていくはずです。

Q6

初の自社株買い・消却を実施しました。株主還元よりM&Aに資金を使ったほうがよいのではないかという意見もありますが、それについてはどう考えていますか。

A

M&Aなどの投資先がなくなったわけではありません。今後も積極的に検討していきます。その際の資金調達においては、キャッシュ・フローが潤沢ですので好条件での借入れも可能です。今後も成長のための投資に充てる内部留保と株主還元をバランス良く行っていきます。インターネットの成長はまだこれからです。人数的な普及は進んできましたが、利用時間や消費者との接触機会についてはまだまだ増えるでしょう。日本のインターネット市場において100%のシェアをとれるとは思いませんが、100%に近いシェアをとれる存在はヤフーしかないと思います。ぜひ引き続き、ご期待いただきたいと思います。



#### PROFILE

井上 雅博 (いのうえ・まさひろ)

1957年 2月12日生まれ  
1979年 4月 (株)ソード電算機システム入社  
1987年11月 (株)ソフトバンク総合研究所入社  
1992年 6月 ソフトバンク(株)入社  
1994年 1月 同社社長室・秘書室長  
1996年 1月 ヤフー(株)設立、取締役就任  
1996年 7月 ヤフー(株)代表取締役社長就任

# Focus (フォーカス) 🔍

ヤフーとオーバーチュア(株)の技術とノウハウを集結した  
世界初の「興味関心連動型広告」を2008年9月より配信開始

## インタレストマッチ™

インタレストマッチは、インターネット利用者が閲覧中のページ内容や利用者の興味(過去のウェブ利用履歴)と、広告主が登録している広告内容が合致する場合に広告を表示する興味関心連動型広告です。

### 検索サービス利用者の場合

検索連動型広告

検索結果に応じた広告が掲載

利用者と広告主の双方のニーズを満たしている

### 検索サービス以外のサイト閲覧者に対して

最もクリックされやすい広告を表示するために技術とノウハウを結集

- より詳細にコンテンツを分析できる仕組みを開発  
コンテンツマッチ技術のさらなる進化
- 過去にその利用者が見ていたコンテンツを考慮  
閲覧履歴を基にしたマッチング技術の開発
- そのページにたどり着いた経緯  
リファラーマッチの技術の導入
- ページごとにどの情報を重視するかを最適化  
「ながら見」されやすいページは過去を重視、趣味的なページは現在を重視

# インタレストマッチの特長 ●●●●●●●●

- 1 特定のテーマに興味を持つ人々への効率的なリーチ**
- ヤフー、オーバーチュアの保有する技術・ノウハウを結集したマッチング技術

- 3 性別・年代・地域・時間帯別の詳細なターゲティング**
- 「地域」、「年代」、「性別」といった属性情報などによる絞り込み
  - 1時間単位の詳細な配信コントロール

- 2 良質かつ膨大なトラフィックからもたらされる圧倒的な集客力**
- Yahoo! JAPANの主要サービスに広告掲載開始、さらにモバイルにも配信予定

- 4 検索連動型広告ではとらえきれない潜在的ニーズに効果的に広告配信**
- 検索連動型広告と併用することでより効果の高い広告展開が可能





# 2008年度中間期 連結決算について

## 2008年度中間期の業績概要

売上高：1,316億円\*

営業利益：659億円（前年比10.3%増）

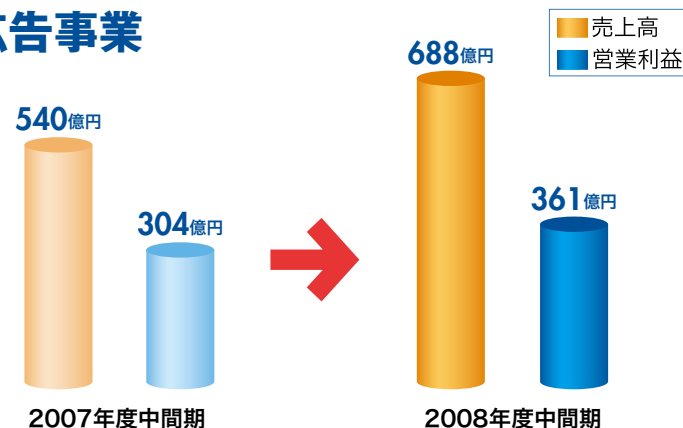
経常利益：650億円（前年比12.6%増）

中間純利益：368億円（前年比26.1%増）

\*従来、売上原価に計上していたパートナーサイト運営会社に支払うページ使用料（TAC：Traffic Acquisition Cost）や販売費及び一般管理費に計上していた販売代理店等に支払う手数料について、当期より、売上高から控除する方法（純額表示、ネット表示）に変更しました。売上高を純額表示（ネット表示）した場合および従来どおりの方法（グロス表示）で算出した場合は、以下のとおりとなります。（詳しくは12ページをご参照ください）

	ネット表示による 売上高	前年同期比	グロス表示による 売上高	前年同期比
広告事業	688億円	27.4%増	805億円	49.1%増
ビジネスサービス事業	274億円	2.7%減	280億円	0.4%減
パーソナルサービス事業	354億円	0.4%減	372億円	4.8%増
合計	1,316億円	11.8%増	1,458億円	23.9%増

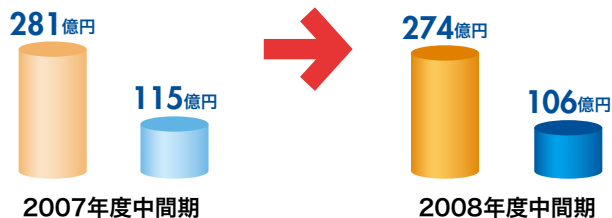
### 広告事業



- テレビや新聞等の4マス広告媒体の苦戦がさらに深刻な状況となるなか、インターネット広告媒体は全般に善戦しており、当グループの広告事業においても順調に売上を伸ばしました。
- ディスプレイ広告においては、行動ターゲティングやデモグラフィックターゲティングなど付加価値の高い広告商品が大幅に売上を拡大しました。
- 検索連動型広告では、オープン化を推進した結果、当グループ以外の媒体での採用も増加し、好調に売上を伸ばしました。
- モバイル広告においても検索連動型広告の伸びにより好調に推移しました。
- 世界初の新たな広告サービスとなる興味関心連動型広告「インタレストマッチ™」を9月より開始しました。

## ビジネスサービス事業

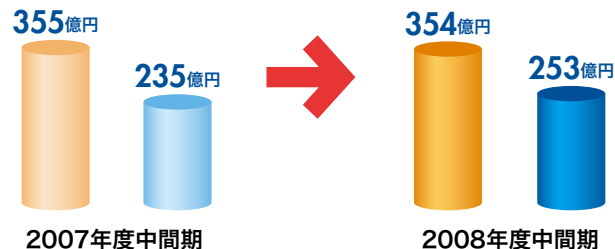
■売上高  
■営業利益



- 「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!オークション」において、引き続き新規ストアの獲得に努めた結果、2008年9月末のストア数は合計で32,652店舗と前年同月末と比べて3,216店舗（10.9%増）増加しました。
- テナント料および手数料収入は順調に推移しました。また、特にモバイル経由の取扱高の伸びが貢献して、コマース取扱総額も増加しました。
- 「Yahoo!不動産」の売上は順調に推移しましたが、景気全般の減速感に伴う企業の人材採用意欲の低下などにより「Yahoo!リクナビ」の売上が大幅に減少しました。

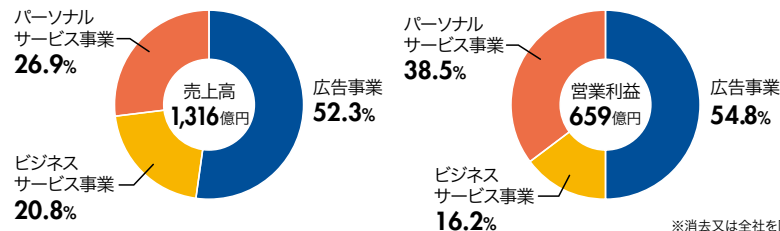
## パーソナルサービス事業

■売上高  
■営業利益



- 「Yahoo!プレミアム」において、会員の付加価値向上および入会促進に努めた結果、2008年9月末のYahoo!プレミアム会員ID数は718万ID（前年同月末比10.6%増）となり、売上も順調に推移しました。
- 「Yahoo!オークション」においては、出品数の増大に向けたさまざまな施策を実施しましたが、システム利用料収入は横ばいとなりました。

## 2008年度中間期 部門別売上高



# 連結損益計算書の概要

(単位:百万円)

項目	2007年度中間期 (2007年4月1日～ 9月30日)	2008年度中間期 (2008年4月1日～ 9月30日)	増減率
売上高	117,735	131,627	11.8%
売上原価	7,201	14,044	95.0%
売上総利益	110,533	117,583	6.4%
販売費及び一般管理費	50,777	51,678	1.8%
営業利益	59,755	65,905	10.3%
営業外損益	▲1,922	▲813	—
経常利益	57,832	65,091	12.6%
特別損益	▲3,723	▲538	—
法人税等	24,551	27,321	11.3%
中間純利益	29,265	36,894	26.1%

※連結損益計算書の詳細につきましては、16ページをご覧ください。

## POINT 1

### 売上原価

当中間期の売上原価が前中間期と比べて増加したのは、主にオーバージュア(株)を連結子会社にしたことによるものです。

## POINT 2

### 主な販売費及び一般管理費について

**人件費:** 当中間期末における当グループの役職員数(重複者除く)は、4,252名と前中間期末と比べて562名増加(15.2%増)しました。

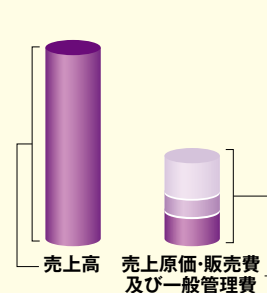
**業務委託費:** 前中間期と比較し、主に派遣・常駐社員にかかわる費用が増加したことにより、725百万円増加しました。

**販売手数料・支払手数料:** 主に代理店手数料および決済関係手数料を売上高から控除する方法(純額表示、ネット表示)に変更したことにより、5,169百万円減少しました。

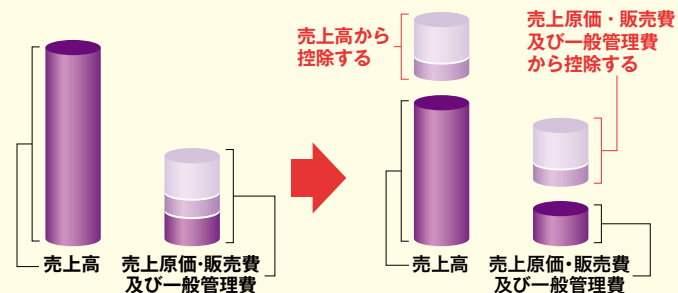
## 会計処理の変更(売上高の純額表示)

従来、売上原価に計上していたパートナーサイトの運営会社に支払うページ使用料(TAC)や販売費及び一般管理費に計上していた販売代理店等に支払う手数料について、当期より、売上高から控除する方法(純額表示、ネット表示)に変更いたしました。これは、パートナーサイトを通じたオープン化戦略を展開し収益の多様化を図る中、当社とパートナー/販売代理店等との役割分担およびリスク負担をあらためて検討した結果、売上高を純額表示することがより合理的であると判断したことによります。なお、利益面への影響はありません。

### 従来(グロス表示)



### 当期より(ネット表示)

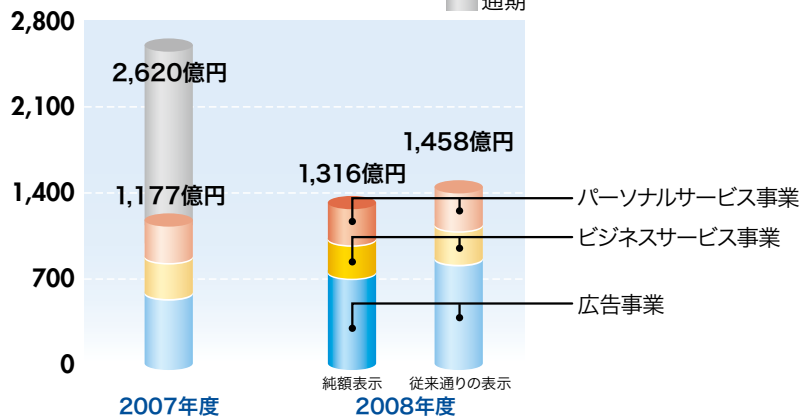


■ 売上原価のうちTAC ■ 広告販売代理店に支払う手数料など



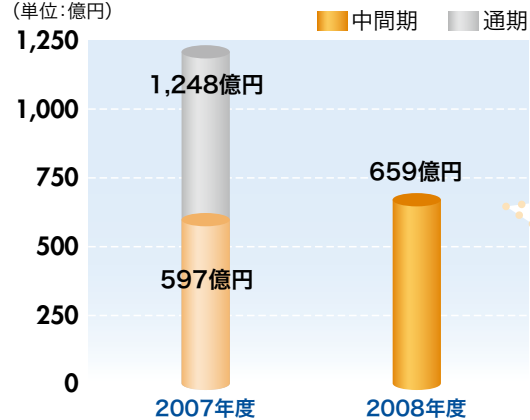
## 売上高

(単位: 億円)



## 営業利益

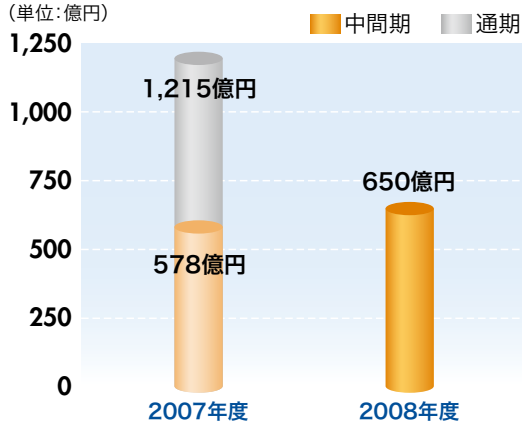
(単位: 億円)



当中間期の売上高営業利益率は、50.1%となりました。

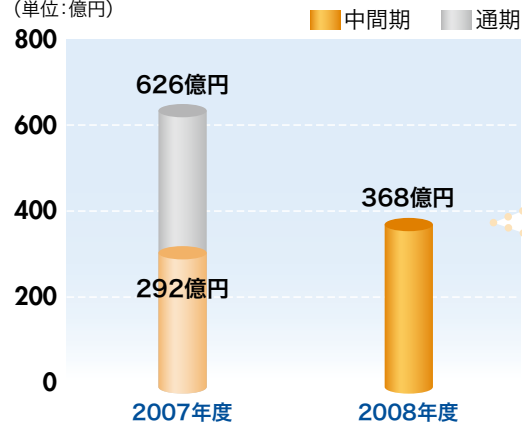
## 経常利益

(単位: 億円)



## 当期純利益

(単位: 億円)



当中間期の特別利益の主なものは持分変動利益です。また、特別損失の主なものは関連会社株式の減損に伴う損失の計上によるものです。

# 連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)

項目	2007年度中間期末 (2007年 9月30日現在)	2008年度中間期末 (2008年 9月30日現在)	増減率
流動資産	130,058	127,314	▲2.1%
固定資産	205,041	203,674	▲0.7%
流動負債	79,598	82,405	3.5%
固定負債	40,009	20,092	▲49.8%
純資産	215,491	228,490	6.0%
総資産	335,100	330,988	▲1.2%

## POINT 1 .....

固定資産が前中間期末と比べて減少しているのは、主に子会社株式の減損処理に伴うのれんの償却、子会社の移転に伴う敷金の返戻および出資金の減損処理によるものです。

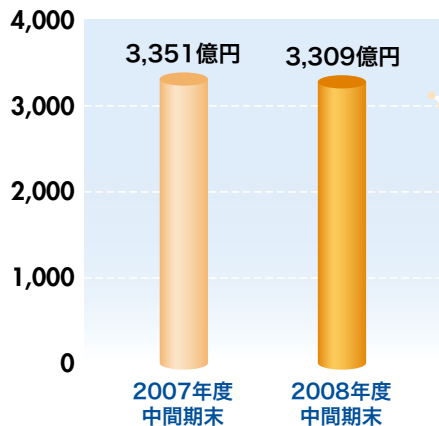
## POINT 2 .....

固定負債が前中間期末と比べて減少しているのは、長期借入金の返済によるものです。

※連結貸借対照表の詳細につきましては、16ページ～17ページをご覧ください。

## 総資産

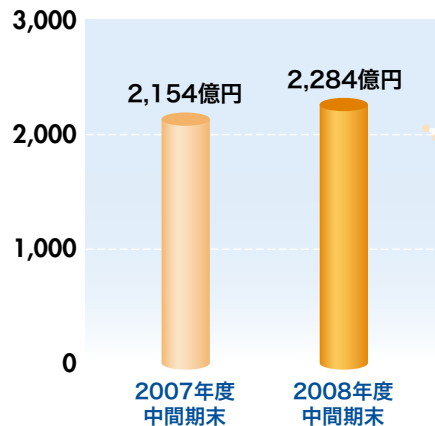
(単位:億円)



現金及び預金は、自己株式の取得により519億円の支出がありました。主に営業活動による資金の増加により前中間期末と比べて101億円の減少にとどまりました。

## 純資産

(単位:億円)



自己株式の取得・消却による減少があったものの、主に利益剰余金の増加などにより、純資産は、前中間期末と比べて129億円増加しました。なお、当中間期末の自己資本比率は、68.2%となりました。

# 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

項目	2007年度中間期 (2007年4月1日~ 9月30日)	2008年度中間期 (2008年4月1日~ 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,653	39,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲28,432	▲6,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲16,030	▲68,480

※連結キャッシュ・フロー計算書の詳細につきましては、17ページをご覧ください。

## POINT 1

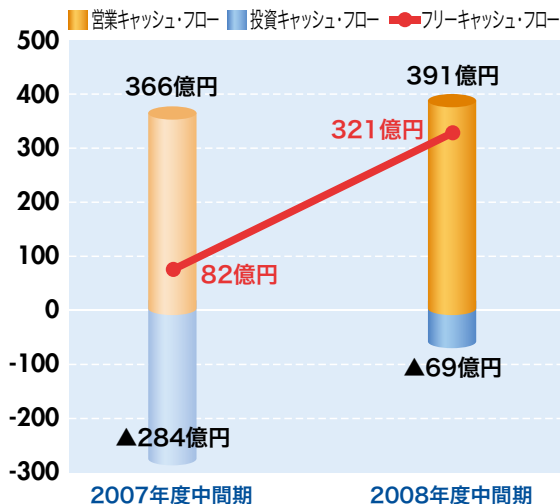
当中間期の投資活動においては、主にサーバー等設備の取得およびソフトウェアの取得による支出があったことにより、6,978百万円の支出となりました。

## POINT 2

当中間期の財務活動においては、主に自己株式の取得、長期借入金の返済および配当金の支払いにより、68,480百万円の支出となりました。

## フリーキャッシュ・フロー

(単位:億円)



※フリーキャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを足したものです。

## 決算説明会が動画でご覧いただけます

2008年10月24日に行いました決算説明会の様子をIRサイトに  
てご覧いただけます。

当社代表取締役社長 井上雅博による業績説明のほか、質疑応答  
もご覧いただけます。(日本語/英語 対応)

### アクセス方法:

Yahoo! JAPAN トップページ

一番下にある投資家情報から

IR最新資料の説明会の動画はこちら

▶ 決算説明会の動画を見る

<http://irstreaming.yahoo.co.jp/20082q/>





# 連結財務諸表 (詳細)

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期 (2007年 4月1日~9月30日)	当中間期 (2008年 4月1日~9月30日)	増減	
			金額	増減率(%)
売上高	117,735	131,627	13,892	11.8
売上原価	7,201	14,044	6,842	95.0
売上総利益	110,533	117,583	7,049	6.4
販売費及び一般管理費	50,777	51,678	900	1.8
人件費	10,330	12,655	2,325	22.5
業務委託費	7,789	8,514	725	9.3
減価償却費	4,318	4,986	668	15.5
通信費	4,088	4,522	434	10.6
ロイヤルティ	3,358	3,907	548	16.3
賃借料・水道光熱費	2,586	3,573	986	38.2
情報提供料	2,539	2,870	331	13.0
販売促進費	2,083	2,677	593	28.5
販売手数料	5,472	2,092	▲ 3,379	▲ 61.8
維持管理費	1,077	1,150	73	6.8
広告宣伝費	551	622	70	12.8
租税公課	537	599	62	11.6
支払手数料	2,232	443	▲ 1,789	▲ 80.2
のれん償却額	773	429	▲ 343	▲ 44.5
貸倒引当金繰入額	1,027	387	▲ 640	▲ 62.3
その他	2,010	2,245	234	11.7
<b>営業利益</b>	<b>59,755</b>	<b>65,905</b>	<b>6,149</b>	<b>10.3</b>
営業外収益	279	370	90	32.5
営業外費用	2,202	1,184	▲ 1,018	▲ 46.2
<b>経常利益</b>	<b>57,832</b>	<b>65,091</b>	<b>7,259</b>	<b>12.6</b>
特別利益	8	950	941	-
特別損失	3,731	1,488	▲ 2,242	▲ 60.1
税金等調整前中間純利益	54,109	64,553	10,443	19.3
法人税・住民税及び事業税	24,050	27,152	3,101	12.9
法人税等調整額	501	168	▲ 332	▲ 66.4
少数株主利益	291	338	46	15.9
<b>中間純利益</b>	<b>29,265</b>	<b>36,894</b>	<b>7,628</b>	<b>26.1</b>

※当期より適用する「四半期財務諸表に関する会計基準」等においては、「中間期」を「第2四半期連結累計期間」、「中間期末」を「第2四半期連結会計期間末」とするなど、用語を含め表示方法などが変更されております。また、同会計基準等では、当期の財務諸表と前期の財務諸表の根拠となる会計基準が異なるため、前年同中間期との比較を記載しないこととなっております。当社としては、株主の皆様へよりわかりやすく財務の状況をご報告するべく、本株主通信においては従来どおり平易な用語として「中間期」という表現を使用しております。また、併せて前年同中間期との比較を参考として記載しております。

## 連結貸借対照表

科目	前中間期末 (2007年 9月30日現在)	当中間期末 (2008年 9月30日現在)	増減	
			金額	増減率(%)
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金及び預金	86,897	76,769	▲ 10,128	▲ 11.7
売掛金	30,003	34,071	4,068	13.6
たな卸資産	151	190	39	25.9
繰延税金資産	3,735	3,628	▲ 107	▲ 2.9
その他	11,700	14,181	2,480	21.2
貸倒引当金	▲ 2,430	▲ 1,527	902	▲ 37.2
<b>流動資産合計</b>	<b>130,058</b>	<b>127,314</b>	<b>▲ 2,744</b>	<b>▲ 2.1</b>
固定資産				
有形固定資産				
建物付属設備	3,451	2,943	▲ 508	▲ 14.7
工具器具備品	12,930	13,197	266	2.1
その他	36	17	▲ 19	▲ 52.6
<b>有形固定資産合計</b>	<b>16,418</b>	<b>16,157</b>	<b>▲ 260</b>	<b>▲ 1.6</b>
無形固定資産				
ソフトウェア	11,130	12,040	910	8.2
のれん	5,238	2,302	▲ 2,935	▲ 56.0
その他	32	188	156	482.3
<b>無形固定資産合計</b>	<b>16,401</b>	<b>14,531</b>	<b>▲ 1,869</b>	<b>▲ 11.4</b>
投資その他の資産				
投資有価証券	161,301	161,831	530	0.3
繰延税金資産	3,858	5,203	1,344	34.9
その他	7,064	6,005	▲ 1,058	▲ 15.0
貸倒引当金	▲ 2	▲ 56	▲ 54	-
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>172,222</b>	<b>172,984</b>	<b>762</b>	<b>0.4</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>205,041</b>	<b>203,674</b>	<b>▲ 1,367</b>	<b>▲ 0.7</b>
<b>資産合計</b>	<b>335,100</b>	<b>330,988</b>	<b>▲ 4,111</b>	<b>▲ 1.2</b>

(単位:百万円)

科 目	前中間期末 (2007年 9月30日現在)	当中間期末 (2008年 9月30日現在)	増 減	
			金 額	増減率(%)
<b>負債の部</b>				
流動負債				
買掛金	3,713	5,272	1,558	42.0
短期借入金	20,120	20,020	▲ 100	▲ 0.5
未払金	16,162	10,696	▲ 5,466	▲ 33.8
未払法人税等	24,756	27,449	2,692	10.9
ポイント引当金	2,148	2,469	320	14.9
その他	12,697	16,498	3,800	29.9
流動負債合計	79,598	82,405	2,806	3.5
固定負債				
長期借入金	40,000	20,000	▲ 20,000	▲ 50.0
その他	9	92	82	842.7
固定負債合計	40,009	20,092	▲ 19,917	▲ 49.8
<b>負債合計</b>	<b>119,608</b>	<b>102,497</b>	<b>▲ 17,110</b>	<b>▲ 14.3</b>
<b>純資産の部</b>				
株主資本				
資本金	7,227	7,376	148	2.1
資本剰余金	2,308	2,457	148	6.4
利益剰余金	203,342	215,244	11,902	5.9
自己株式	▲ 28	▲ 0	28	▲ 99.9
株主資本合計	212,851	225,078	12,227	5.7
評価・換算差額等	514	515	0	0.1
新株予約権	65	178	113	173.3
少数株主持分	2,060	2,718	657	31.9
純資産合計	215,491	228,490	12,998	6.0
負債純資産合計	335,100	330,988	▲ 4,111	▲ 1.2

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間期 (2007年 4月1日~9月30日)	当中間期 (2008年 4月1日~9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,653</b>	<b>39,166</b>
税金等調整前中間純利益	54,109	64,553
減価償却費	4,588	5,274
売上債権の減少額	1,982	3,244
仕入債務の増減額	2,676	▲ 1,349
法人税等の支払額	▲ 27,877	▲ 28,883
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	1,174	▲ 3,672
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 28,432</b>	<b>▲ 6,978</b>
有形固定資産の取得による支出	▲ 3,783	▲ 4,587
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,977	▲ 2,327
投資有価証券の取得による支出	▲ 5,925	▲ 1,257
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 16,745	1,193
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 16,030</b>	<b>▲ 68,480</b>
長期借入金の返済による支出	▲ 10,000	▲ 10,000
自己株式の取得による支出	—	▲ 51,973
配当金の支払額	▲ 5,805	▲ 6,242
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 225	▲ 264
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>▲ 7,809</b>	<b>▲ 36,292</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>75,212</b>	<b>113,027</b>
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	<b>34</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>66,897</b>	<b>76,769</b>

# トピックス

- 趣味や特技などを検定にして公開したり、ほかの人が作成した検定を受検できる「Yahoo!みんなの検定」正式版を開始
- 2007年度の「官公庁オークション」の落札総額が46億7,580万4,284円に

- (株)ニワンゴと「ニコニコ動画」の事業で協業し、各種コンテンツ、サービスの提供を開始
- 総合ドライブ・ツーリングサービス「Yahoo!ドライブ」を公開
- (株)USENと動画配信サイト「Video Complex」で提携を開始

- 「Yahoo!ウィジェット」にてワンセグ放送と連動し、新しい楽しみ方を提案する「ワンセグウィジェット」を公開
- 「Yahoo!占い」でソーシャルメディア機能がついた「占いカルテ」の提供を開始
- ハイクオリティ雑誌20誌が参加するウェブサイト「X BRAND presented by Yahoo! JAPAN」を公開

2008

4月

5月

6月

## フルハイビジョンテレビ向けインターネットサービス「Yahoo! JAPAN for AQUOS」の提供を開始

シャープ(株)の液晶テレビ「AQUOS」の高画質・高精細の大画面でインターネットサービスを楽しめる、「Yahoo! JAPAN for AQUOS」。5月からスタートした12のサービスに加え、10月からはYahoo! JAPAN IDを利用し、パソコンや携帯電話と連携するサービス「Yahoo!フォトアルバム」を開始するなど、テレビの楽しみ方がますますひろがります。

### POINT

1. 個人からご家族まで、ご自宅のリビングなどで楽しめるテレビ向けのサービス
2. テレビ付属のリモコンで簡単に操作できる、わかりやすい画面デザイン
3. フルハイビジョンの特徴を生かした高品質な画像表示と音声



- インターネット上で手軽にCO<sub>2</sub>削減に貢献できる「Yahoo!カーボンオフセット」の提供を開始
- 東日本旅客鉄道(株)の「Suicaポイント」と「Yahoo!ポイント」の相互交換サービスを開始
- 「iPhone™ 3G」向けに最適化したYahoo! JAPANサービスの提供を開始

7月

- 「Yahoo!オークション」に(株)ジャパンネット銀行の決済サービス「JNB電子マネー」を導入
- 「Yahoo!ドライブ」、本田技研工業(株)のカーナビ向けサービス「インターナビ」とドライブ関連情報での連携を決定
- プレママとママを応援する「Yahoo!ベビー」を公開

8月

- 「インタレストマッチ™」の配信を開始
- ウィルコム公式サイトにYahoo! JAPANの検索エンジン採用が決定
- ソネットエンタテインメント(株)との各種コンテンツの連携を決定

9月

## 北京オリンピック特集を掲載

「Yahoo!スポーツ」の特別企画として、7月より「北京オリンピック特集」を公開。開会式直前の現地の模様や競技日程、出場する選手の紹介や見どころなどを掲載しました。オリンピック期間中は競技結果や日本のメダル獲得数をリアルタイムで配信するとともに、競技直後の選手のコメントを掲載するなど、お客様が知りたい情報を迅速に伝え、注目を集めました。





# ヤフーにおける企業の社会的責任



最高コンプライアンス責任者  
(CCO) 兼 法務本部長

**別所 直哉**

安心して楽しめるインターネットを目指して  
ヤフーが取り組んでいること

## 子どもたちの安全のために

### Yahoo! JAPANの有害情報対策の取り組み

2008年6月、青少年インターネット利用環境整備法（青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律）が成立し、1年以内に施行されることが予定されています。この法律は、青少年が有害情報を目にする機会をフィルタリング技術の導入などによって減らし、青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするためのものです。法案審議の段階においては、国が「有害情報」を定義すること、表現の自由への制約、フィルタリング義務づけによる情報遮断の強制などへの懸念があったため、当社を含めインターネット事業者5社による共同声明を発表しました。その後、民間の自主的な取り組みを尊重するものとして法律が成立しました。

今後もヤフーでは、保護者や教育関係者との意見交換を行いながら、子どもたちが安心してインターネットを利用できる環境を整備するよう努力を重ねてまいります。

## ヤフーが早くから行ってきた有害情報対策

Yahoo! JAPANのサービスの中には、ブログや掲示板など、利用者が自由に書き込みを行うことのできるサービスもあります。このようなサービスはとても便利ですが、その反面、有害情報の流通に利用されてしまう危険性もあります。そこで有害情報がまぎれこんでしまうことを防ぐために、違反利用などをチェックする「サイトパトロール」を昼夜交代制による24時間体制で行っています。当社はこのようなチェック体制を早くから強化し、他社に先がけて継続的かつ徹底したパトロールを行ってきました。

## 子どもたちを有害情報から守るツールを提供

子どもが安心して利用できるサービス「Yahoo!きっず」が公開されたのは、Yahoo! JAPAN開設から2年目の1997年です。以来、安全と判断したサイトだけを検索対象とすること（ホワイトリスト方式）により、安全なインターネット環境を提供しており、多くの学校で実際に授業で活用いただいています。ただ、学年が進むと、子どもがインターネットに求める情報の量や幅も拡大するため、ホワイトリスト方式のサービスではカバーしきれなくなります。そこで2006年にスタートした無料フィルタリングサービスが「Yahoo!あんしんねっと」です。このサービスでは、子どもへの悪影響という点でフィルタリング



「Yahoo!きっず」



インターネットセーフティガイド



「Yahoo!あんしんねっと」パンフレット







の対象をリスト化して検索結果から排除します(ブラックリスト方式)。また、各家庭の方針や子どもの年齢に合わせてフィルタリングの条件をきめ細かく、簡単に設定することができます。フィルタリングサービスの充実など諸対策を講じたり、保護者・教育機関がリテラシー教育を行うための手助けを行ったりすることは、子どもたちが安全にインターネットを利用できる環境を整えていくために、ヤフーが果たすべき社会的責任であると考えます。

### 教育現場におけるヤフーの取り組み

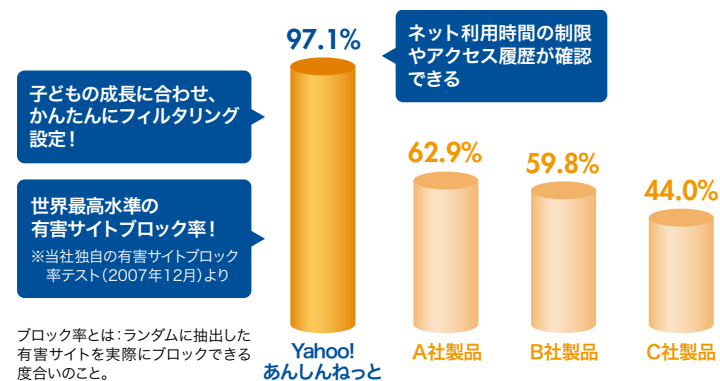
ヤフーでは、教育現場への講師派遣にも早くから取り組んでいます。学校からの要請を受けて「Yahoo!きっず」に関する説明

を行ったり、インターネットのトラブルから子どもを守るための講座を保護者・教職員向けに実施したりといった活動です。2008年9月には社団法人全国高等学校PTA連合会との共催でシンポジウムを開催し、独自に制作した教材を発表しました。最も重要なことは、リテラシー教育を行って一般生活者の意識を啓発し、あわせて有害情報に接してしまったときにどういう対処法をとればいいのかを知ってもらうことです。お子さんをもつすべての保護者の方に、最低限「インターネットを使ううえで基本的に知っておいてほしいこと」は、やはり理解していただく必要があるのです。今後、さらにこのような取り組みを拡大し、より幅広くリテラシー教育を実践していきたいと考えています。

### 有害サイトから子どもを守るフィルタリングサービス

- 
**有害サイトをブロック**  
 アダルトサイトなどを偶然見ても、不快な思いをしったりショックを受けたりすることを防げます。
- 
**利用時間を制限**  
 長時間あるいは深夜に及ぶ時間帯など、インターネットを使いすぎることなどを防げます。
- 
**ショッピングサイトをブロック**  
 子どもが勝手にショッピングサイトで買い物をするのを防げます。
- 
**アクセス履歴を確認**  
 子どもがどこのサイトを見たかをあとで確認できます。
- 
**有害な書き込みをブロック**  
 掲示板やウェブチャットへの書き込みができなくなるように設定できます。
- 
**かんたん設定**  
 インターネットの詳しい知識がなくても設定できるように、年代に合わせた標準設定を用意しています。

### 業界最高水準の有害サイトブロック率





# 子どもたちのインターネット利用について考えるシンポジウム開催

(2008年9月30日)

## シンポジウム 「参加者の声」

- 教職員の多くも保護者と同じ状況ではないだろうか。保護者への啓発教材は同時に教職員にもつかえるのではないか。  
(PTA委員)
- 親の言うことを聞かない思春期の子供への対応は大変難しい。効果的事例があれば紹介してもらいたい。  
(地方自治体職員)
- 学校の現場に関わる研究会と連携、情報交換などしていただければと思います。  
(地方自治体職員)
- 学校現場に立脚した研究なので、今後の成果を期待したい。  
(研究者・学者)
- 後退することなく先端を走ってもらいたい。そして法改正など行政への提言を積極的にやってほしい。  
(消費者センター職員)



内閣府特命担当大臣  
小淵 優子氏



当社CCO兼法務本部長  
別所 直哉



200名を超える参加者を集め、活発な意見が交わされました。



# 会社概要

(2008年9月30日現在)

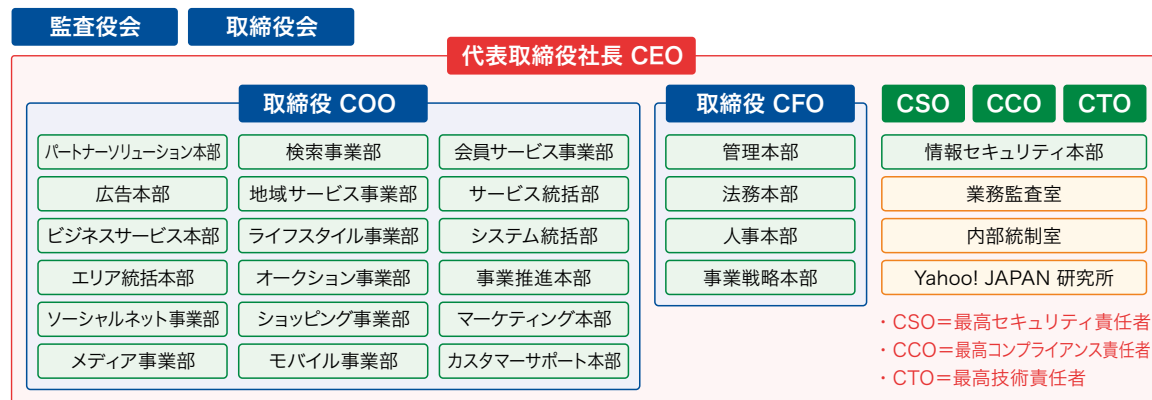
- 商 号 ヤフー株式会社
- 証券コード 4689
- ホームページ <http://www.yahoo.co.jp/>
- 本社所在地 〒106-6182  
東京都港区六本木6-10-1  
六本木ヒルズ森タワー
- 設 立 1996年1月31日
- 資 本 金 7,376百万円
- 事業内容 広告事業  
ビジネスサービス事業  
パーソナルサービス事業
- 従業員数 3,508名(単体)  
4,255名(連結)

- 役 員
- 代表取締役社長・CEO 井上 雅博
- 取締役会長 孫 正義  
(ソフトバンク(株) 代表取締役社長)
- 取 締 役  
ジェリー・ヤン  
(ヤフー・インク取締役CEO)
- 梶川 朗
- 取締役・CFO 喜多埜 裕明
- 取締役・COO 須江 澄夫
- 常 勤 監 査 役 吉井 伸吾
- 常 勤 監 査 役 佐野 光生  
(ソフトバンク(株) 常勤監査役)
- 監 査 役 金野 志保  
(弁護士)

- 主な連結子会社
- 株式会社インディバル
- オーバーチュア株式会社
- 株式会社ニューズウォッチ
- 株式会社ネットラスト
- ファーストサーバ株式会社
- ヤフーカスタマーリレーションズ株式会社
- ヤフーバリューインサイト株式会社
- ワイズ・インシュアランス株式会社
- ワイズ・エージェンシー株式会社
- ワイズ・スポーツ株式会社

- 主な持分法適用会社
- 株式会社オールアバウト
- オリコンDD株式会社
- 株式会社クラシファイド
- 株式会社クレオ
- JWord株式会社
- セブンアンドワイ株式会社
- 株式会社たびゲーター
- 株式会社テレウェイヴ
- TVバンク株式会社
- バリューコマース株式会社
- 株式会社ファッションウォーカー
- フォートラベル株式会社
- 株式会社ベストリザーブ
- 夢の街創造委員会株式会社

## 組織図 (2008年10月1日現在)



# 会社沿革

1996年	1月	インターネット上の情報検索サービスの提供を行うことを目的として、ヤフー株式会社設立
	4月	日本語での情報検索サービス(サービス名: Yahoo! JAPAN)の提供を開始
1997年	11月	店頭登録銘柄として株式を公開
1999年	9月	「Yahoo!ショッピング」および「Yahoo!オークション」を開始
2001年	5月	「Yahoo!オークション」の本人確認(有料化)開始
	9月	「Yahoo! BB」の商用サービス開始
2002年	3月	「Yahoo!ウォレット」を開始
	4月	「Yahoo!オークション」のシステム利用料導入開始
	11月	スポンサーサイトの掲載を開始
2003年	6月	「Yahoo!プレミアム」を開始
	10月	東京証券取引所 市場第一部へ上場
	12月	動画コンテンツの総合サービス「Yahoo!動画」を公開
2004年	4月	求人情報サイト「Yahoo!リクナビ」を公開
	7月	全国で初めての「インターネット公売」を実施
	8月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を取得
	9月	「Yahoo!ポイント」サービスを開始
2005年	2月	「福岡Yahoo! JAPANドーム」(通称: ヤフードーム)のネーミング・ライツを取得

2005年	9月	災害時に備えた知識を提供する「Yahoo!災害情報」を公開
2006年	3月	ソフトバンク(株)と携帯電話事業に関する業務提携について合意
	6月	家庭用フィルタリングサービス「Yahoo!あんしんねっと」の提供を開始
	6月	Yahoo! JAPANの10周年を記念し「Yahoo!基金」を設立
	9月	決済、金融サービスを提供する「Yahoo!ネットバンキング」を公開
	10月	「Yahoo!ケータイ」を開始
2007年	2月	ジャスダック証券取引所に重複上場
	4月	Yahoo! JAPAN研究所を設立
	7月	リサーチ関連子会社が合併しヤフーバリューインサイト(株)となる
	8月	オーバージュア(株)を子会社化
2008年	1月	Yahoo! JAPAN トップページをフルリニューアル
	3月	「Yahoo!ファンクラブ」公開
	4月	(株)アルプス社および(株)プレイヤーを吸収合併
	5月	「Yahoo!ドライブ」公開
	7月	「Yahoo!カーボンオフセット」開始
	7月	コンタクトセンター業務を行うヤフーカスタマーリレーションズ(株)を設立
	8月	「Yahoo!ベビー」公開
	9月	「インタレストマッチ™」を開始



1996



1998



2001



2003



2008

# 株式情報

(2008年9月30日現在)

## 発行済株式の総数

**59,284,705 株**

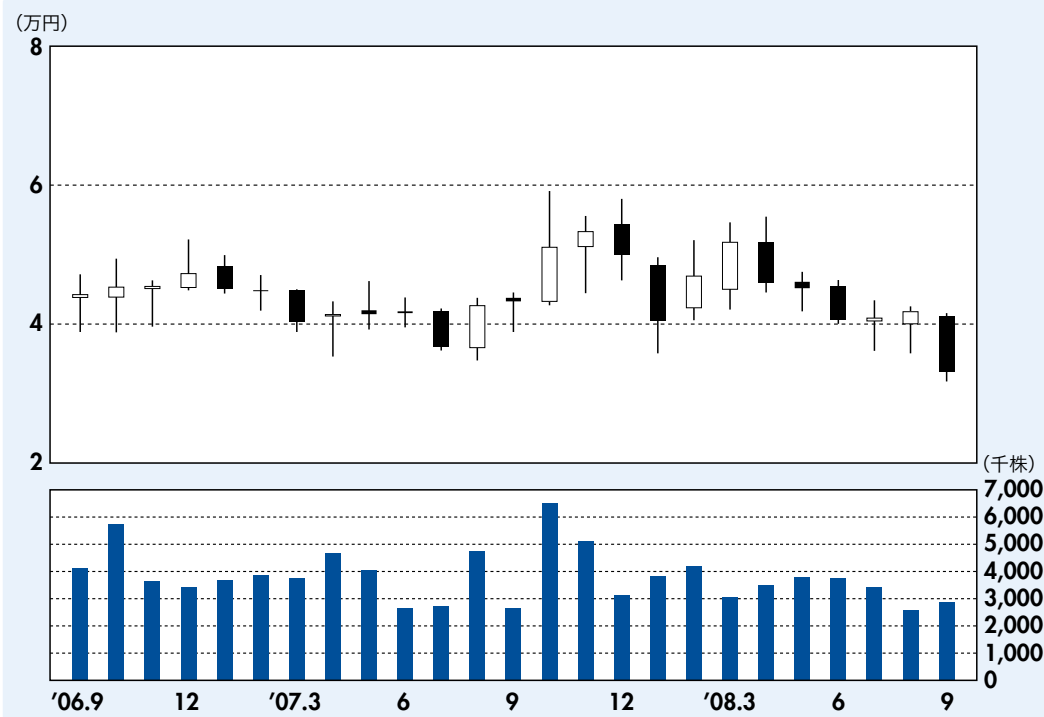
自己株式の消却により、1,219,484株減少いたしました。

## 株主数

**196,067 名**

2008年3月31日と比較して9,474名増加いたしました。

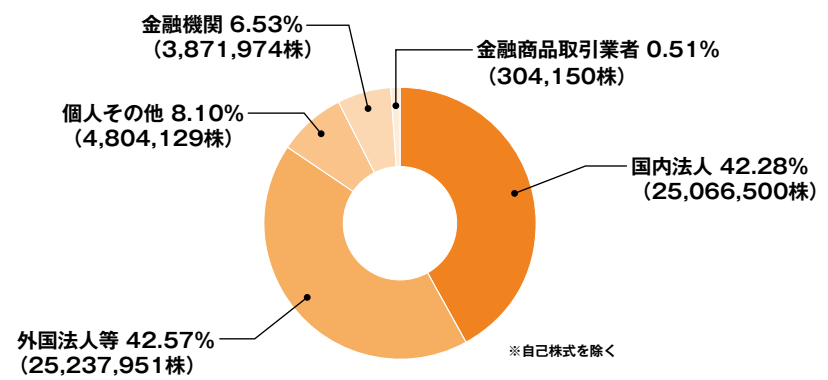
## 株価チャート(月足)・出来高



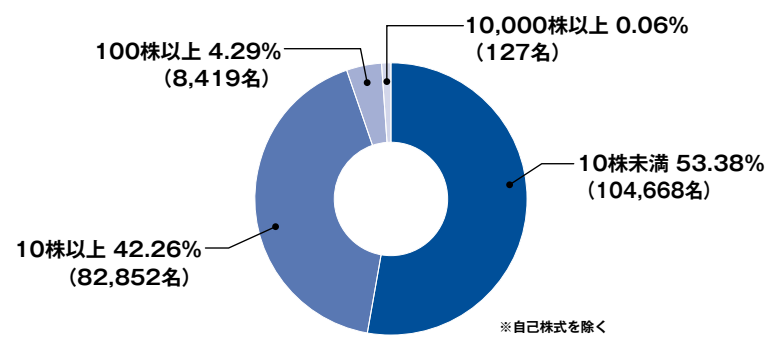
## 主要株主一覧

株主名	持株数(株)	持株比率
ソフトバンク株式会社	24,296,204	41.0%
ヤフー・インク	20,215,408	34.1%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,119,057	1.9%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	797,176	1.3%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	704,458	1.2%
ソシエテジェネラルパリ	621,181	1.0%
SBBM株式会社	557,620	0.9%
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505025	523,026	0.9%
チェースマンハッタンバンク ジーティーエスクライアantz アカウントエスクロウ	393,355	0.7%
カセイスバンクオーディナリー アカウント	282,582	0.5%

## 所有者別分布状況



## 所有株数別分布状況



## お知らせ

当社は、2008年6月2日から2008年7月10日まで自己株式の市場買付けを実施いたしました。取得した自己株式1,210,000株と従来より保有していた自己株式9,484.44株の合計1,219,484.44株を、2008年8月8日に消却いたしました。

### 自己株式の消却とは

自己株式の消却とは、自己の株式を市場で買い戻すなどして保有している株式について、これを消滅させ、発行済株式総数を減らすことをいいます。自己株式を取得した時点で、一株当たり

純利益や一株当たり純資産が改善されますが、消却せずに保有し続けると、再度市場に放出されるのではないかと懸念が残ります。

消却をすると再放出されることがなくなる為、上記の懸念を払拭できるという効果があります。

- 自己株式の取得のメリット
  - 一株当たりの価値の向上 (一株当たり純利益、一株当たり純資産の改善)
- 自己株式の消却のメリット
  - 一株当たりの価値の希薄化の懸念 (市場への再放出) がなくなる



# 株主メモ

決算期：毎年3月31日  
定時株主総会：毎年6月  
株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社  
同連絡先：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
☎0120-232-711 (通話料無料)

公告方法：電子公告  
ただし、事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

**2009年1月より株券は電子化されます。**  
～電子化後の株式事務についてのご案内～

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設している証券会社経由で行っていただくこととなります。なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行にてお取り扱いいたします。

**各種変更（ご住所、氏名、配当金振込口座等）のお手続きについて**  
お取引口座のある証券会社にご照会ください。証券会社にて変更手続きが行われますと、株主名簿の情報も変更されます。

※証券保管振替制度（ほふり）を利用されていない株主様につきましては、ご所有の当社株式は三菱UFJ信託銀行に開設する特別口座に記録されます。下記の株主名簿管理人にてお電話（自動応答）ならびにインターネットにより24時間お手続き用紙のご請求を受け付けておりますので、ご利用ください。  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
☎0120-244-479 (通話料無料)  
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続きのみとなりますので、ご注意ください。

# IRサイトのご案内

当社では、Web上で「IR関連情報」として以下のような情報を公開しています。今後も、株主の皆様への情報開示の内容を充実し、迅速に開示を行っていく所存です。

Yahoo! JAPAN  
トップページから



**最新資料**  
決算説明会の動画配信  
月次開示資料等

最新情報

IRリリース



# アンケートへのご協力をお願い

当社は、株主・投資家の皆様に、よりタイムリーで的確なディスクロージャーを心がけ、積極的なIR活動を展開しております。そのIR活動の一環といたしまして、株主の皆様の声を今後の「株主通信」に反映させてまいりたいと存じますので、下記のアンケートにご協力くださいますようお願い申し上げます。  
ご回答は同封のはがきにご記入の上、2008年12月31日まで(当日消印有効)にご返送ください。

※アンケートに記載いただいた事項は、当社のIR活動の参考にさせていただくものであり、その他の目的に利用するものではありません。  
※当社では、株主様のプライバシー保護を重要と考えております。ハガキには、株主様のお名前、ご住所、電話番号等の個人情報を記載されないようお願いいたします。

**問1** 当社株式をどれくらいの期間保有されていますか？ (○はひとつ)  
1. 1年未満      2. 1年以上2年未満  
3. 2年以上3年未満      4. 3年以上

**問2** 当社株式を購入された際、重視されたことは何ですか？ (○はいくつでも)  
1. 成長性      2. 安定性      3. 業界シェア  
4. 収益性      5. 配当      6. 株式分割  
7. 経営理念      8. 経営方針・戦略      9. グループ力  
10. ブランド      11. 短期的な値上がり      12. 長期的な値上がり  
13. 証券会社の勧め      14. その他

**問3** 当社の株式について今後の保有のご予定をお聞かせください。(○はひとつ)  
1. 買い増し      2. 売却を検討      3. 長期保有  
4. すでに売却      5. 未定

**問4** 今回の「株主通信」で、興味を持たれた記事は何ですか？ (○はいくつでも)  
1. 「株主の皆様へ」      2. 「フォーカス」  
3. 「中間連結決算について」      4. 「連結財務諸表」  
5. 「トピックス」      6. 「社員インタビュー」  
7. 「会社概要・沿革」      8. 「株式情報」

**問5** 上記問4で回答された中で、最も興味を持たれた記事は何ですか。(○はひとつ)

**問6** 今後の株主通信等の紙媒体でのIR(投資家向け広報)活動についてどうお考えですか。(○はひとつ)  
1. より拡充してほしい      2. 現状のままでよい      3. 縮小してほしい

**問7** 当社のIR活動への満足度をお聞かせください。(○はひとつ)  
1. 非常に満足      2. やや満足      3. やや不満      4. 不満

**問8** 当社の利益還元策(配当・自己株式取得等)に対する満足度をお聞かせください。(○はひとつ)  
1. 非常に満足      2. やや満足      3. やや不満      4. 不満

**問9** 当社に対してどのようなイメージをお持ちでしょうか。(○はいくつでも)  
1. 将来性がある      2. 創造性に富む      3. 信頼ができる  
4. 好感が持てる      5. 活力がある      6. スピードがある  
7. 高収益企業      8. 財務体質が良い      9. 情報開示に積極的  
10. 親しみやすい

**問10** 現在インターネットを利用されていますか？(インターネット全般の利用状況についてお聞かせください。)(○はひとつ)  
1. ほぼ毎日      2. 週に2~3回      3. 週に1回程度  
4. 月に2~3回程度      5. 月に1回以下      6. 全く利用していない

**問11** 当社のIR活動に対するご意見・ご要望などをお聞かせください。

ご協力ありがとうございました。

**YAHOO!**  
JAPAN

〒106-6182 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー  
電話 03-6440-6170

